

令和元年度

松塩地区広域施設組合の財務諸表

～統一的な基準～

松塩地区広域施設組合

目 次

I 令和元年度松塩地区広域施設組合一般会計等

1 財務書類4表（一般会計等）

- (1) 一般会計等貸借対照表
- (2) 一般会計等行政コスト計算書
- (3) 一般会計等純資産変動計算書
- (4) 一般会計等資金収支計算書

2 注記（Ⅱ 2 注記（一般会計等・全体） と共通）

3 附属明細書（一般会計等）

Ⅱ 令和元年度松塩地区広域施設組合全体会計

1 財務書類4表（全体）

- (1) 全体貸借対照表
- (2) 全体行政コスト計算書
- (3) 全体純資産変動計算書
- (4) 全体資金収支計算書

2 注記（一般会計等・全体）

3 附属明細書（全体）

Ⅲ 令和元年度松塩地区広域施設組合連結会計

1 財務書類4表（連結）

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4) 連結資金収支計算書

2 注記（連結）

3 附属明細書（連結）

（ 1. (1) ①有形固定資産の明細及び②有形固定資産の行政目的別明細）

I 令和元年度松塩地区広域施設組合一般会計等
1 財務書類4表（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,021,282	固定負債	2,963,219 ※
有形固定資産	12,190,370	地方債	2,861,835
事業用資産	12,186,497	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	101,385
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,245,658	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,556,327	流動負債	317,497
工作物	25,561,357	1年内償還予定地方債	306,370
工作物減価償却累計額	△ 19,690,166	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,127
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,280,717 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,021,282
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,189,871
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	52,583		
物品減価償却累計額	△ 48,710		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,830,912		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,830,912		
減債基金	-		
その他	2,830,912		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	90,846		
現金預金	90,846		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	15,112,127 ※	純資産合計	11,831,411
		負債及び純資産合計	15,112,127 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,547,161 ※
業務費用	2,541,106
人件費	133,035 ※
職員給与費	102,571
賞与等引当金繰入額	11,127
退職手当引当金繰入額	339
その他	18,997
物件費等	2,248,597
物件費	1,295,166
維持補修費	26,061
減価償却費	927,370
その他	-
その他の業務費用	159,475
支払利息	6,963
徴収不能引当金繰入額	-
その他	152,512
移転費用	6,054
補助金等	5,246
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	808
経常収益	759,792
使用料及び手数料	751,841
その他	7,951
純経常行政コスト	1,787,368 ※
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,787,368

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,953,698	15,438,223	△ 3,484,525
純行政コスト(△)	△ 1,787,368		△ 1,787,368
財源	1,665,081		1,665,081
税収等	1,665,081		1,665,081
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 122,287		△ 122,287
固定資産等の変動(内部変動)		△ 416,942	416,942
有形固定資産等の増加		336,594	△ 336,594
有形固定資産等の減少		△ 927,370	927,370
貸付金・基金等の増加		510,428	△ 510,428
貸付金・基金等の減少		△ 336,594	336,594
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 122,287	△ 416,942	294,655
本年度末純資産残高	11,831,411	15,021,282 ※	△ 3,189,871 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,619,445
業務費用支出	1,613,391
人件費支出	132,689
物件費等支出	1,325,198
支払利息支出	6,963
その他の支出	148,541
移転費用支出	6,054
補助金等支出	5,246
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	808
業務収入	2,424,873
税込等収入	1,665,081
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	751,841
その他の収入	7,951
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	805,428
【投資活動収支】	
投資活動支出	847,022
公共施設等整備費支出	336,594
基金積立金支出	510,428
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	336,594
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	336,594
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 510,428
【財務活動収支】	
財務活動支出	347,335
地方債償還支出	347,335
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 347,335
本年度資金収支額	△ 52,335
前年度末資金残高	143,181
本年度末資金残高	90,846

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	90,846

2 注記 (Ⅱ 2 注記(一般会計等・全体) と共通

3 附属明細書(一般会計等)

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	41,096,397	336,594	-	41,432,991	29,246,493	926,562	12,186,497
土地	625,975	-	-	625,975	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,161,504	84,154	-	15,245,658	9,556,327	294,388	5,689,331
工作物	25,308,918	252,439	-	25,561,357	19,690,166	632,174	5,871,191
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	52,583	-	-	52,583	48,710	809	3,872
合計	41,148,980	336,594	-	41,485,573	29,295,204	927,370	12,190,370

※下位項目及び横項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	-	-	-	12,186,497	-	-	-	12,186,497
土地	-	-	-	625,975	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	5,689,331	-	-	-	5,689,331
工作物	-	-	-	5,871,191	-	-	-	5,871,191
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	3,872	-	-	-	3,872
合計	-	-	-	12,190,370	-	-	-	12,190,370

※下位項目及び横項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

該当無し

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
施設整備基金	550,912	2,280,000			2,830,912	2,830,912
					0	
					0	
合計	550,912	2,280,000	0	0	2,830,912	2,830,912

⑤貸付金の明細

該当無し

⑥長期延滞債権の明細

該当無し

⑦未収金の明細

該当無し

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他	3,168,205	306,370	3,168,205							
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	3,168,205	306,370	3,168,205	0	0	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,168,205	3,129,833	38,372						

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,168,205	306,370	268,438	268,879	269,322	269,766	1,355,533	429,897		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	101,045	340			101,385
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	11,121	11,127	11,121		11,127
合計	112,166	11,467	11,121	0	112,512

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	周辺住民自治組織 運営活動費交付金	施設周辺町会	2,914	環境保全の推進を 図る為の活動支援
	退職手当等事務負 担金	長野県市町村総合 事務組合	1,594	地方自治法に基づく 事務委託
	その他		738	その他
	計		5,246	
合計			5,246	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金		1,513,988	
		他会計からの繰入金		151,093	
		小計		1,665,081	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計	0	
		経常的補助金			
			計	0	
	小計		0		
合計		1,665,081			
	税収等				
		小計	0		
	国県等補助金	資本的補助金			
			計	0	
		経常的補助金			
			計	0	
	小計		0		
合計		0			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,787,368			1,355,081	432,287
有形固定資産等の増加	336,594				336,594
貸付金・基金等の増加	510,428			310,000	200,428
その他	0				
合計	2,634,390	0	0	1,665,081	969,309

4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	90,846
要求払預金	
短期投資	
合計	90,846

一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	-	2,547,161	-	-	-	2,547,161
業務費用	-	-	-	2,541,106 ※	-	-	-	2,541,106 ※
人件費	-	-	-	133,035 ※	-	-	-	133,035 ※
職員給与費	-	-	-	102,571	-	-	-	102,571
賞与等引当金繰入額	-	-	-	11,127	-	-	-	11,127
退職手当引当金繰入額	-	-	-	339	-	-	-	339
その他	-	-	-	18,997	-	-	-	18,997
物件費等	-	-	-	2,248,597	-	-	-	2,248,597
物件費	-	-	-	1,295,166	-	-	-	1,295,166
維持補修費	-	-	-	26,061	-	-	-	26,061
減価償却費	-	-	-	927,370	-	-	-	927,370
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	159,475 ※	-	-	-	159,475 ※
支払利息	-	-	-	6,963	-	-	-	6,963
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	152,512	-	-	-	152,512
移転費用	-	-	-	6,054	-	-	-	6,054
補助金等	-	-	-	5,246	-	-	-	5,246
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	808	-	-	-	808
経常収益	-	-	-	759,792	-	-	-	759,792
使用料及び手数料	-	-	-	751,841	-	-	-	751,841
その他	-	-	-	7,951	-	-	-	7,951
純経常行政コスト	-	-	-	1,787,369	-	-	-	1,787,369
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	1,787,369	-	-	-	1,787,369

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅱ 令和元年度松塩地区広域施設組合全体会計

1 財務書類4表(全体)

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,151,921 ※	固定負債	2,963,219 ※
有形固定資産	12,321,009 ※	地方債等	2,861,835
事業用資産	12,317,137	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	101,385
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,245,658	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,556,327	流動負債	318,287
工作物	31,026,122	1年内償還予定地方債等	306,370
工作物減価償却累計額	△ 25,024,291	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,917
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,281,506
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,151,921
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,182,505
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	52,583		
物品減価償却累計額	△ 48,710		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,830,912		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,830,912		
減債基金	-		
その他	2,830,912		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	99,002		
現金預金	99,002		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	15,250,923	純資産合計	11,969,417 ※
		負債及び純資産合計	15,250,923

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,662,096
業務費用	2,643,052
人件費	141,473
職員給与費	110,220
賞与等引当金繰入額	11,917
退職手当引当金繰入額	339
その他	18,997
物件費等	2,342,104
物件費	1,374,576
維持補修費	26,061
減価償却費	941,467
その他	-
その他の業務費用	159,475
支払利息	6,963
徴収不能引当金繰入額	-
その他	152,512
移転費用	19,044
補助金等	5,246
社会保障給付	-
その他	13,798
経常収益	1,014,501 ※
使用料及び手数料	751,841
その他	262,661
純経常行政コスト	1,647,594 ※
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,647,594

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,103,023 ※	15,582,959	△ 3,479,937
純行政コスト(△)	△ 1,647,594		△ 1,647,594
財源	1,513,988		1,513,988
税収等	1,513,988		1,513,988
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 133,606		△ 133,606
固定資産等の変動(内部変動)		△ 431,038 ※	431,038 ※
有形固定資産等の増加		336,594	△ 336,594
有形固定資産等の減少		△ 941,467	941,467
貸付金・基金等の増加		510,428	△ 510,428
貸付金・基金等の減少		△ 336,594	336,594
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 133,606	△ 431,038	297,432
本年度末純資産残高	11,969,417 ※	15,151,921	△ 3,182,505

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,720,265
業務費用支出	1,701,222 ※
人件費支出	141,109
物件費等支出	1,404,608
支払利息支出	6,963
その他の支出	148,541
移転費用支出	19,044
補助金等支出	5,246
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	13,798
業務収入	2,528,490
税込等収入	1,513,988
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	751,841
その他の収入	262,661
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	808,224 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	847,022
公共施設等整備費支出	336,594
基金積立金支出	510,428
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	336,594
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	336,594
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 510,428
【財務活動収支】	
財務活動支出	347,335
地方債償還支出	347,335
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 347,335
本年度資金収支額	△ 49,539
前年度末資金残高	148,541
本年度末資金残高	99,002

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	99,002

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（一般会計等・全体）

(1) 重要な会計方針

ア 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

イ 有形固定資産等の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・・・・・・定額法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づいています。

ただし、長寿命化計画により施設更新に取り組んでいる次の施設は、計画の目標耐用年数を採用しています。

施設名	耐用年数採用資料	参考
可燃ごみ処理施設	松本クリーンセンター長寿命化計画 (平成24年度策定)	環境省「廃棄物処理施設長寿命化 計画作成の手引き」
し尿処理施設	あずさセンター長寿命化計画 (平成24年度策定)	上記に準ずる
余熱利用施設	「ラーラ松本」中長期修繕計画 (平成21年度策定)	国土交通省監修「建築物のライフ サイクルコスト」

(イ) 無形固定資産・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とした定額法により算出)

ウ 引当金の計上基準及び算定方法

(ア) 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合（長野県市町村総合事務組合）への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(イ) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

エ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

オ 消費税等の会計処理

税込方式によるものとしています。

カ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(ア) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(イ) 資本的支出と修繕費の区分基準

		内 容
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、または、その耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額（100万円以上）
	例	1 建物の避難階段の取付けなど物理的に付加した部分に係る費用の額 2 改造、改装及び改良に直接要した費用の額 3 工作物の更新、入れ替えに要した費用の額 ※ 建物の増築、拡張、延長等は、建物の取得にあたります。
修繕費	定義	通常の維持管理のため、または、き損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	1 建物の移えい、または、解体移築をした場合に要した費用の額 2 機械装置の移設に要した費用 3 工作物の破損部分補修に要した費用 4 当該固定資産に対して整備等を行った資本的支出のうち、100万円未満（委託料等の付随費用を含む。）の費用

(2) 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
電気事業特別会計	地方公営企業会計[法非適用]	全部連結

ウ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

エ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

オ 取引相殺

(ア) 繰入金・繰出金

(単位：千円)

会計名	他会計からの繰入金	他会計への繰出金
一般会計	151,930	0
電気事業特別会計	0	151,930

3 附属明細書（全体）

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	46,561,162	336,594	-	46,897,756	34,580,619	940,658	12,317,137
土地	625,975	-	-	625,975	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,161,504	84,154	-	15,245,658	9,556,327	294,388	5,689,331
工作物	30,773,683	252,439	-	31,026,122	25,024,291	646,270	6,001,831
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	52,583	-	-	52,583	48,710	809	3,872
合計	46,613,745	336,594	-	46,950,339	34,629,329	941,467	12,321,009

※下位項目及び横項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	-	-	-	12,317,137	-	-	-	12,317,137
土地	-	-	-	625,975	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	5,689,331	-	-	-	5,689,331
工作物	-	-	-	6,001,831	-	-	-	6,001,831
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	3,872	-	-	-	3,872
合計	-	-	-	12,321,009	-	-	-	12,321,009

※下位項目及び横項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

該当無し

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
施設整備基金	550,912	2,280,000			2,830,912	2,830,912
合計	550,912	2,280,000	0	0	2,830,912	2,830,912

⑤貸付金の明細

該当無し

⑥長期延滞債権の明細

該当無し

⑦未収金の明細

該当無し

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業									
その他	3,168,205	306,370	3,168,205						
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
【その他】									
合計	3,168,205	306,370	3,168,205	0	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,168,205	3,129,833	38,372						

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,168,205	306,370	268,438	268,879	269,322	269,766	1,355,533	429,897		

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	101,045	340			101,385
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	11,892	11,917	11,982		11,827
合計	112,937	12,257	11,982	0	113,212

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	周辺住民自治組織 運営活動費交付金	施設周辺町会	2,914	環境保全の推進を 図る為の活動支援
	退職手当等事務負 担金	長野県市町村総合 事務組合	1,594	地方自治法に基づく 事務委託
	その他		738	その他
	計		5,246	
合計			5,246	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金		1,513,988	
		小計		1,513,988	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
			経常的補助金		
		計		0	
		小計		0	
		合計			1,513,988
		税収等			
小計			0		
国県等補助金		資本的補助金			
			計		0
			経常的補助金		
		計		0	
		小計		0	
		合計			0

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,647,594			1,203,988	443,606
有形固定資産等の増加	336,594				336,594
貸付金・基金等の増加	510,428			310,000	200,428
その他	0				
合計	2,494,616	0	0	1,513,988	980,628

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	99,002
要求払預金	
短期投資	
合計	99,002

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	-	2,662,096	-	-	-	2,662,096
業務費用	-	-	-	2,643,052	-	-	-	2,643,052
人件費	-	-	-	141,473	-	-	-	141,473
職員給与費	-	-	-	110,220	-	-	-	110,220
賞与等引当金繰入額	-	-	-	11,917	-	-	-	11,917
退職手当引当金繰入額	-	-	-	339	-	-	-	339
その他	-	-	-	18,997	-	-	-	18,997
物件費等	-	-	-	2,342,104	-	-	-	2,342,104
物件費	-	-	-	1,374,576	-	-	-	1,374,576
維持補修費	-	-	-	26,061	-	-	-	26,061
減価償却費	-	-	-	941,467	-	-	-	941,467
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	159,475	-	-	-	159,475
支払利息	-	-	-	6,963	-	-	-	6,963
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	152,512	-	-	-	152,512
移転費用	-	-	-	19,044	-	-	-	19,044
補助金等	-	-	-	5,246	-	-	-	5,246
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,798	-	-	-	13,798
経常収益	-	-	-	1,014,501 ※	-	-	-	1,014,501 ※
使用料及び手数料	-	-	-	751,841	-	-	-	751,841
その他	-	-	-	262,661	-	-	-	262,661
純経常行政コスト	-	-	-	1,647,594 ※	-	-	-	1,647,594 ※
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	1,647,594	-	-	-	1,647,594

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 令和元年度松塩地区広域施設組合連結会計

1 財務書類4表（連結）

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,155,165	固定負債	2,965,794
有形固定資産	12,321,009 ※	地方債等	2,861,835
事業用資産	12,317,137	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	103,959
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,245,658	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,556,327	流動負債	318,291 ※
工作物	31,026,122	1年内償還予定地方債等	306,370
工作物減価償却累計額	△ 25,024,291	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,920
航空機	-	預り金	2
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,284,085
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,155,165
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 3,184,983
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	52,583		
物品減価償却累計額	△ 48,710		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,834,155		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,834,154		
減債基金	-		
その他	2,834,154		
その他	1		
徴収不能引当金	-		
流動資産	99,102		
現金預金	99,102		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	15,254,266 ※	純資産合計	11,970,181 ※
		負債及び純資産合計	15,254,266

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,662,120 ※
業務費用	2,644,664 ※
人件費	143,062 ※
職員給与費	110,253
賞与等引当金繰入額	11,920
退職手当引当金繰入額	1,893
その他	18,997
物件費等	2,342,110
物件費	1,374,582
維持補修費	26,061
減価償却費	941,467
その他	-
その他の業務費用	159,492
支払利息	6,963
徴収不能引当金繰入額	-
その他	152,529
移転費用	17,455 ※
補助金等	3,658
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	13,798
経常収益	1,014,510
使用料及び手数料	751,841
その他	262,669
純経常行政コスト	1,647,610
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,647,610

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,103,810	15,586,201	△ 3,482,391	-
純行政コスト(△)	△ 1,647,610		△ 1,647,610	-
財源	1,514,013		1,514,013	-
税収等	1,514,013		1,514,013	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	△ 133,597		△ 133,597	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 431,044 ※	431,044 ※	
有形固定資産等の増加		336,594	△ 336,594	
有形固定資産等の減少		△ 941,467	941,467	
貸付金・基金等の増加		510,530	△ 510,530	
貸付金・基金等の減少		△ 336,702	336,702	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 32	8	△ 40	
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 133,628 ※	△ 431,036	297,408 ※	-
本年度末純資産残高	11,970,181 ※	15,155,165	△ 3,184,983	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,720,284 ※
業務費用支出	1,701,280 ※
人件費支出	141,145
物件費等支出	1,404,614
支払利息支出	6,963
その他の支出	148,557
移転費用支出	19,004
補助金等支出	3,658
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	15,346
業務収入	2,528,523
税込等収入	1,514,013
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	751,841
その他の収入	262,669
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	808,239
【投資活動収支】	
投資活動支出	847,124
公共施設等整備費支出	336,594
基金積立金支出	510,530
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	336,702
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	336,702
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 510,422
【財務活動収支】	
財務活動支出	347,335
地方債等償還支出	347,335
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 347,335
本年度資金収支額	△ 49,518
前年度末資金残高	148,617
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	99,100

前年度末歳計外現金残高	6
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	2
本年度末現金預金残高	99,102

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（連結）

(1) 追加情報

ア 連結対象団体（会計）

(ア) 一部事務組合

連結手法については、各構成団体の経費負担割合等に応じた比例連結とし、経費負担割合で比例連結を行いました。

団体（会計）名	業務内容	経費負担割合 （%）
長野県市町村総合事務組合 （一般会計）	退職手当組合	0. 0 2 5 5
長野県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	非常勤職員公務災害補償	0. 2 0 6 6

イ 連結対象団体の比例連結割合変更に伴う差額

(ア) 前年度末純資産残高の差額△32千円については、連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄に計上しています。

内訳

（単位：千円）

団体（会計）名	業務内容	連結の方法	差額
長野県市町村総合事務組合 （一般会計）	退職手当組合	比例連結	3
長野県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	非常勤職員公務災害補償	比例連結	△35

(イ) 前年度末資金残高の差額1千円については、連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄に計上しています。

内訳

（単位：千円）

団体（会計）名	業務内容	連結の方法	差額
長野県市町村総合事務組合 （一般会計）	退職手当組合	比例連結	1

※ その他の注記については、II 2 注記（一般会計等・全体）をご参照ください。

3 附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	46,561,162	336,594	0	46,897,756	34,580,619	940,658	12,317,137
土地	625,975	0	0	625,975	0	0	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,161,504	84,154	0	15,245,658	9,556,327	294,388	5,689,331
工作物	30,773,683	252,439	0	31,026,122	25,024,291	646,270	6,001,831
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	52,583	0	0	52,583	48,710	809	3,872
合計	46,613,745	336,594	0	46,950,339	34,629,329	941,467	12,321,009

※下位項目及び横項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	-	-	-	12,317,137	-	-	-	12,317,137
土地	-	-	-	625,975	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	5,689,331	-	-	-	5,689,331
工作物	-	-	-	6,001,831	-	-	-	6,001,831
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	3,872	-	-	-	3,872
合計	-	-	-	12,321,009	-	-	-	12,321,009

※下位項目及び横項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。